

証券コード9375
平成28年6月1日

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目15番1号
株式会社近鉄エクスプレス
代表取締役社長 石 崎 哲

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示され、平成28年6月20日（月曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月21日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都港区港南二丁目3番13号
品川フロントビル 地下1階 会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役16名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎議決権を代理行使される場合、代理人は、定款の規定により、議決権を有する他の株主の方1名に限られております。代理人となられた株主様は、上記議決権行使書用紙のご提出とともに、委任状等の代理権を証する書面を会場受付にご提出ください。
 - ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/general-meeting>) に掲載いたしておりますので、法令および定款の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には記載いたしておりません。
 - ◎本招集ご通知に添付しております事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類の内容について修正が生じた場合は、上記ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎本株主総会の決議内容につきましては、決議通知の送付はせず、株主総会終了後に上記ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎当日、当社役員および係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期の世界経済は、米国では拡大基調が続き、欧州でも緩やかな回復が見られましたが、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きの不透明感が高まりました。

我が国経済は、個人消費や生産で力強さが見られないものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、アジアを中心とした景気減速の影響等により、航空貨物輸送において需要に伸び悩みが見られました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比4.4%減、輸入件数で同2.0%減となり、海上貨物輸送は輸出容積で同16.9%増、輸入件数で同1.0%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、近年注力してきたアジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

なお、当社グループは、平成27年5月、シンガポールに本社を置く世界的な物流企業 APL Logistics Ltdの全株式を取得し、同社およびそのグループ会社（以下「APLL」という。）を連結子会社化しました。APLLにつきましては、平成27年6月30日をみなし取得日としており、当期においては平成27年7月から12月までの6ヶ月間の業績および物量を取り込んでおります。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。これにより、報告セグメントを従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に、「APLL」を加えた6セグメントとしております。

<日本>

航空輸出貨物は、前期に旺盛であった北米向け自動車関連品出荷の反動が大きく、取扱重量は前期比12.0%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で堅調な荷動きとなったもののそれ以外では勢いが見られず、取扱件数は前期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では機械、設備や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前期比4.8%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品が堅調に推移し、取扱件数で同1.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は109,427百万円（前期比11.0%減）、営業利益は4,127百万円（同35.1%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞による輸送需要の拡大や航空機関連品、化学品等の好調な荷動きもあり、取扱重量は前期比25.9%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の取扱いが増加し、取扱件数で前期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出では航空輸送へシフトされるケースが目立ち、取扱容積で前期比13.1%減となった一方、輸入では既存顧客の堅調な荷動きに加え新規顧客獲得の寄与もあり、取扱件数で同9.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は51,914百万円（前期比20.7%増）、営業利益は3,778百万円（同31.0%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が121.05円、前期が105.85円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、前期に荷動きが活発であった自動車関連品が海上輸送にシフトされた影響等により、取扱重量は前期比8.4%減となりました。航空輸入貨物は、機械関連で物量が減少し、取扱件数は前期比2.0%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品の取扱いがありましたが全体的に大きな伸びが見られず、取扱容積は前期比で等値となり、輸入ではエレクトロニクス関連品等が振るわず、取扱件数は同4.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、倉庫を拡張した南アフリカおよびドイツで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は35,975百万円（前期比3.7%減）となりましたが、営業利益は営業原価の抑制により992百万円（同34.8%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が134.31円、前期が140.42円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の減少や前期に扱ったプロジェクト貨物の反動により、取扱重量は前期比14.2%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品等の取扱いがあったものの全体に伸びが見られず、取扱件数は前期比0.8%減となりました。海上貨物は、輸出ではパソコン関連品の物量が減少し、取扱容積で前期比4.1%減となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数で同4.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、特に中国、韓国における取扱いが大きく伸長しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の業績は、中国元等の換算レートが前期に比べ円安で推移したこともあり、営業収入は91,286百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5,621百万円（同10.2%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の荷動きに支えられ、取扱重量は前期比1.6%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に荷動きが鈍化し、取扱件数は前期比6.2%減となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクル部品等の取扱いが拡大し、取扱容積で前期比6.5%増となり、輸入ではパソコンおよびその周辺機器の物量が増加し、取扱件数で同4.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、前期に大型倉庫を開設したシンガポールおよびタイにおいてビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は46,797百万円（前期比12.9%増）、営業利益は前期からの改善諸施策の成果もあり1,928百万円（同64.1%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国国内のロジスティクスおよび陸上輸送の取扱いが堅調に推移しましたが、原油価格の下落に伴い一部で想定を下回る営業収入となりました。リテール関連の物流サービスは、一部の顧客で在庫調整による荷動きの鈍化が見られました。消費財およびハイテク関連の物流サービスは、顧客によって濃淡はあるものの、全体としては活況感に乏しい基調で推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は94,401百万円となり、営業損益については第1四半期連結会計期間に株式取得関連費用を計上したことに加え、第3四半期連結会計期間よりのれん等の償却を開始したこともあり、1,404百万円の営業損失となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は121.87円（平成27年7月から12月の期中平均レート）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は420,252百万円（前期比28.4%増）、営業利益は15,356百万円（同7.3%減）、経常利益は17,907百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,773百万円（同6.8%減）となりました。

＜別表＞

セグメントの名称	営業収入 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
日本	109,427	△11.0	26.0	4,127	△35.1	26.9
米州	51,914	20.7	12.4	3,778	31.0	24.6
欧州・中近東・アフリカ	35,975	△3.7	8.6	992	34.8	6.5
東アジア・オセアニア	91,286	2.1	21.7	5,621	10.2	36.6
東南アジア	46,797	12.9	11.1	1,928	64.1	12.6
APLL	94,401	－	22.5	△1,404	－	△9.1
その他	2,109	13.0	0.5	308	0.5	2.0
計	431,911	28.5	－	15,351	△7.6	－
セグメント間消去	△11,659	32.4	△2.8	4	27.6	0.0
合計（連結）	420,252	28.4	100.0	15,356	△7.3	100.0

(2) 設備投資の状況

当社グループでは、“グローバル・ロジスティクス・パートナー”としての地位向上を目指し、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行っておりますが、当期もこの方針に従い7,112百万円の設備投資を行いました。これらは主として物流施設関連の拡充及び修繕、IT関連機器、車両運搬具、事務所関連設備備品等の拡充、またソフトウェアの開発・導入によるものです。セグメント別では、日本で3,032百万円、米州で166百万円、欧州・中近東・アフリカで397百万円、東アジア・オセアニアで545百万円、東南アジアで450百万円、APLLで2,440百万円、その他で79百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期において、当社はAPL Logistics Ltdの株式取得資金を調達するため、平成27年5月27日にブリッジローンとして1,440億円を短期借入金で調達し、平成28年3月24日に当該資金の借換えとして1,300億円をシンジケートローンで調達しております。

(4) 対処すべき課題

国際物流市場におきましては、中国および新興国での経済減速、地政学的なリスクの顕在化などにより、不透明な環境が続くことが懸念されます。

平成23年3月期からの2回の中期経営計画を通じて経営課題として捉えてきた「欧米競合他社と対等に戦える経営基盤の構築」については、この6年間の取り組みに加え、APLLを連結子会社化したことにより大きな進捗を遂げることができました。

このような状況の中、今年度から当社グループは新たな中期経営計画“Going to the Next Phase！”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヶ年）をスタートします。

新たな中期経営計画では「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことを目指し、その戦略の柱として、

1. 業界で最も多彩なサービスを提供する。
2. 生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する。
3. コーポレート力を結集し生産性を高める。

の3点を掲げ、それらの諸施策に取り組んでまいります。

今後はAPLLとのシナジーの早期創出と最大化を図り、ますます多様化するお客様のニーズに対応し、常に満足いただけるソリューションを提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”となることを目指し、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

当社グループは、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上を目指してグループ一体となって邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第44期 平成25年 3 月期	第45期 平成26年 3 月期	第46期 平成27年 3 月期	第47期 (当連結会計年度) 平成28年 3 月期
営 業 収 入(百万円)	247,977	281,505	327,192	420,252
経 常 利 益(百万円)	14,208	15,267	18,429	17,907
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	9,134	9,417	10,489	9,773
1株当たり当期純利益 (円)	253.73	261.60	145.68	135.74
総 資 産 額(百万円)	140,116	167,966	194,553	385,902
純 資 産 額(百万円)	92,197	111,231	129,687	135,199
1株当たり純資産額(百万円)	2,501.11	3,009.69	1,750.16	1,741.44

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。
3. 第47期において、株式取得によりAPL Logistics Ltdおよびそのグループ会社を連結の範囲に含めたことから、営業収入、総資産額が増加しております。なお、当該取得のみなし取得日を平成27年6月30日としており、かつ同社グループが12月決算会社であることから、第47期については平成27年12月31日現在の同社計算書類に基づき、平成27年7月1日から12月31日までの6ヶ月間の業績を連結しております。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第44期 平成25年 3 月期	第45期 平成26年 3 月期	第46期 平成27年 3 月期	第47期(当期) 平成28年 3 月期
営 業 収 入(百万円)	78,874	82,170	98,807	85,179
経 常 利 益(百万円)	6,188	7,727	9,072	7,700
当 期 純 利 益(百万円)	4,820	5,954	5,554	6,830
1株当たり当期純利益 (円)	133.90	165.40	77.15	94.87
総 資 産 額(百万円)	70,774	78,205	88,178	232,570
純 資 産 額(百万円)	48,488	53,710	58,648	62,828
1株当たり純資産額 (円)	1,346.94	1,492.00	814.59	872.64

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。
3. 第47期において、APL Logistics Ltdの株式を取得したことにより、総資産額が増加しております。

(6) 主要な事業内容（平成28年 3 月31日現在）

当社グループは、当社および連結子会社130社ならびに持分法適用会社10社で構成されており、貨物運送事業（航空、海上、陸上における利用運送）、倉庫業およびその他付帯事業をグローバルに展開しております。

(7) 主要な事業所（平成28年 3 月31日現在）

① 当社

本 社	東京都港区港南二丁目15番1号	
営 業 所	輸出営業部	東京（7）、太田＜群馬県＞、諏訪＜長野県＞、名古屋、京都、大阪（3）、神戸、福岡 計16箇所
	輸入営業部	東京（7）、芝山＜千葉県＞、市川＜千葉県＞、名古屋、京都、大阪（2） 計13箇所
物 流 施 設	成田ターミナル 原木ターミナル 第2原木ターミナル 第4原木ターミナル 三郷グリーンウェアハウス 中部国際空港ターミナル りんくうターミナル 計7ターミナル	

② 主要な子会社

会 社 名	所 在 地	拠 点 数
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	米国	39拠点 23ターミナル
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	ドイツ	7 拠点 2 ターミナル
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	香港	5 拠点 4 ターミナル
Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.	中国	30拠点 14ターミナル
Kintetsu World Express (China) Co.,Ltd.	中国	45拠点 8 ターミナル
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	シンガポール	4 拠点 4 ターミナル
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	9 拠点 1 ターミナル
APL Logistics Ltd	シンガポール	3 拠点 1 ターミナル
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	東京都品川区	41拠点 6 ターミナル

(8) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

地 域	従 業 員 数 (名)	前期末比増減 (名)
日本	2,188 (1,437)	65 (24)
米州	773 (320)	50 (18)
欧州・中近東・アフリカ	1,014 (274)	17 (96)
東アジア・オセアニア	3,627 (438)	△107 (39)
東南アジア	3,157 (483)	86 (△12)
APLL	6,518 (1,159)	6,518 (1,159)
その他	34 (-)	2 (-)
合 計	17,311 (4,111)	6,631 (1,324)

(注) 従業員数は就業員数であり、派遣社員およびパート社員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数 (名)	前期末比増減 (名)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,047(520)	△56(89)	38.0	13.5

(注) 1. 従業員数には受入出向社員を含め、出向社員を含んでおりません。
2. 派遣社員およびパート社員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(9) 重要な子会社の状況（平成28年 3 月31日現在）

会 社 名	資 本 金	出資比率(%)	主 要 な 事 業 内 容
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	8,000千米ドル	100.0	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	2,340千ユーロ	100.0 (22.2)	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	18,000千香港ドル	100.0	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.	17,200千米ドル	75.0 (75.0)	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
Kintetsu World Express (China) Co.,Ltd.	15,000千米ドル	75.0 (75.0)	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	63,300千シンガポールドル	100.0	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.	850,000千タイバーツ	98.0 (58.9)	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
APL Logistics Ltd	465,530千シンガポールドル	100.0	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業
株式会社近鉄ロジスティクス・ システムズ	300百万円	100.0	国内航空貨物運送業 倉庫業

(注) 出資比率欄の()内は、当社の子会社が保有する出資比率を内数で示しております。

(10) 主要な借入先および借入額（平成28年 3 月31日現在）

借 入 先	借 入 額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	92,742
株式会社三井住友銀行	31,080
株式会社みずほ銀行	31,030
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,744
株式会社りそな銀行	519
株式会社商工組合中央金庫	72

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社および米国子会社は、過年度（平成14年9月～平成19年11月）における国際航空貨物利用運送について、平成21年8月に米国における国際輸送の自由競争が阻害され荷主に損害を与えたとして、当社を含むフォワーダー複数社とともに米国原告団から集団民事訴訟の被告とされていましたが、平成27年4月8日、原告と和解合意し、同年11月10日、米国連邦裁判所の承認により和解が確定いたしました（当社が支払った和解金17,150,250米ドル[2,032百万円]）。なお、平成27年3月期において「米国独禁法関連損失」として計上しております。本件の対象事実は、平成21年3月18日付で当社が公正取引委員会から独占禁止法違反として排除措置命令および課徴金納付命令を受けた対象事実と同一であります。

2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 240,000,000株

（注）平成27年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は、120,000,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 72,000,000株

（注）平成27年10月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行済株式の総数は、36,000,000株増加しております。

(3) 株主数 7,694名

(4) 大株主およびその持株数

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	2,517,500	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,515,000	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,332,400	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,875,500	2.60
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
JUNIPER	1,320,800	1.83
全国共済農業協同組合連合会	1,281,400	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1,278,600	1.78

（注） 1. 持株比率は自己株式（2,309株）を控除して計算しております。

2. 近鉄グループホールディングス株式会社は、平成27年4月1日付で、近畿日本鉄道株式会社が鉄軌道事業その他の事業を近畿日本鉄道分割準備株式会社（同日付で近畿日本鉄道株式会社へ商号変更）に承継して移行した純粋持株会社で、同日付で現商号に変更しました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当、 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	山 口 昌 紀	(重要な兼職の状況) 近鉄グループホールディングス株式会社取締役相談役 KNT-CTホールディングス株式会社取締役相談役 株式会社近鉄百貨店取締役 朝日放送株式会社取締役 日本パレットプール株式会社取締役
代表取締役社長	石 崎 哲	(重要な兼職の状況) KNT-CTホールディングス株式会社取締役
専 務 取 締 役	上 野 裕 彦	監査部、情報システム部担当
専 務 取 締 役	富 山 譲 治	フォワーディング事業本部長、航空貨物事業部長（兼務）、輸出営業部担当、米州本部管掌、APLL本部長
専 務 取 締 役	渡 来 義 規	グループ経営戦略本部長、人事部、東アジア・オセアニア本部担当
常 務 取 締 役	森 和 也	経理部担当
常 務 取 締 役	會 川 眞 也	ロジスティクス事業本部長
常 務 取 締 役	三 橋 義 信	東南アジア本部長
常 務 取 締 役	平 田 圭 右	コーポレートセールス&マーケティング本部長
取 締 役	加 瀬 俊 幸	欧州・中近東・アフリカ本部長
取 締 役	鳥 居 伸 年	米州本部長
取 締 役	高 橋 克 文	総務部長、通関監理部担当
取 締 役	山 中 哲 也	輸入営業部長
取 締 役	小 林 哲 也	(重要な兼職の状況) 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長 KNT-CTホールディングス株式会社取締役会長 株式会社近鉄百貨店取締役会長 株式会社三重交通グループホールディングス取締役 株式会社きんえい取締役 関西電力株式会社取締役
取 締 役	上 野 征 夫	(重要な兼職の状況) 三菱商事株式会社顧問 株式会社ドリームインキュベータ取締役
取 締 役	田 中 早 苗	(重要な兼職の状況) 田中早苗法律事務所代表 株式会社ノエビアホールディングス取締役 株式会社パイロットコーポレーション取締役 松竹株式会社取締役

地 位	氏 名	担 当、 重 要 な 兼 職 の 状 況
常 勤 監 査 役	鈴 木 貫 之	
常 勤 監 査 役	廣 澤 靖 幸	
監 査 役	岸 田 雅 雄	(重要な兼職の状況) 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 KNT-CTホールディングス株式会社監査役
監 査 役	植 田 和 保	(重要な兼職の状況) 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役副社長

- (注) 1. 平成27年6月16日、山中哲也、上野征夫および田中早苗が取締役に就任しました。
2. 同日、専務取締役星合弘之は任期満了により退任しました。
3. 取締役会長山口昌紀、取締役小林哲也、同上野征夫および田中早苗は、社外取締役であります。
4. 監査役岸田雅雄および同植田和保は、社外監査役であります。なお、社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役として岡崎尋幸が選任されております。
5. 監査役岸田雅雄は、企業会計に関する学識経験者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役上野征夫、同田中早苗および監査役岸田雅雄と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。
7. 当社は、取締役上野征夫、同田中早苗および監査役岸田雅雄を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 平成27年6月16日、取締役平田圭右は常務取締役に就任しました。
9. 近鉄グループホールディングス株式会社は、平成27年4月1日付で、近畿日本鉄道株式会社が鉄軌道事業その他の事業を近畿日本鉄道分割準備株式会社（同日付で近畿日本鉄道株式会社へ商号変更）に承継して移行した純粋持株会社で、同日付で現商号に変更しました。
10. 平成27年6月16日付、8月1日付および当期末後平成28年4月1日付で、取締役の担当を以下のとおり変更しました。

(平成27年6月16日付の変更)

氏 名	異 動 前	異 動 後
富 山 譲 治	フォーワーディング事業本部長、航空貨物事業本部長（兼務）、輸出営業部、輸入営業部担当、米州本部管掌	フォーワーディング事業本部長、航空貨物事業本部長（兼務）、輸出営業部担当、米州本部管掌
渡 来 義 規	グループ経営戦略本部長、人事部担当、東アジア・オセアニア本部管掌	グループ経営戦略本部長、人事部、東アジア・オセアニア本部担当
平 田 圭 右	東アジア・オセアニア本部長	コーポレートセールス&マーケティング本部長

(平成27年8月1日付の変更)

氏 名	異 動 前	異 動 後
富 山 譲 治	フォーワーディング事業本部長、航空貨物事業本部長（兼務）、輸出営業部担当、米州本部管掌	フォーワーディング事業本部長、航空貨物事業本部長（兼務）、輸出営業部担当、米州本部管掌、APLL本部長

(平成28年 4 月 1 日付の変更)

氏 名	異 動 前	異 動 後
會 川 眞 也	ロジスティクス事業本部長	グループオペレーション戦略本部長

(注) 平成28年 4 月 1 日付で、ロジスティクス事業本部を廃止、グループオペレーション戦略本部を新設しました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	17 (4)	345 (37)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	57 (12)
合 計	21	402

- (注) 1. 上記には、平成27年 6 月16日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名に対する報酬等の額を含んでおります。
2. 取締役および監査役の報酬等の総額には、役員賞与引当金が含まれております。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与 (27百万円) は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年 6 月27日開催の第37回定時株主総会において年額420百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年 6 月27日開催の第37回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職先	当社との関係
取締役会長	山 口 昌 紀	近鉄グループホールディングス株式会社	当社の大株主であります。
		KNT－CTホールディングス株式会社	貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少であります。
		株式会社近鉄百貨店	特別な関係はありません。
		朝日放送株式会社	特別な関係はありません。
		日本パレットプール株式会社	特別な関係はありません。
取 締 役	小 林 哲 也	近鉄グループホールディングス株式会社	当社の大株主であります。
		KNT－CTホールディングス株式会社	貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少であります。
		株式会社近鉄百貨店	特別な関係はありません。
		株式会社三重交通グループホールディングス	特別な関係はありません。
		株式会社きんえい	特別な関係はありません。
		関西電力株式会社	特別な関係はありません。
取 締 役	上 野 征 夫	三菱商事株式会社	貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少であります。
		株式会社ドリームインキュベータ	特別な関係はありません。
取 締 役	田 中 早 苗	田中早苗法律事務所	特別な関係はありません。
		株式会社ノエビアホールディングス	特別な関係はありません。
		株式会社パイロットコーポレーション	貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少であります。
		松竹株式会社	特別な関係はありません。
監 査 役	岸 田 雅 雄	早稲田大学大学院ファイナンス研究科	特別な関係はありません。
		KNT－CTホールディングス株式会社	貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少であります。
監 査 役	植 田 和 保	近鉄グループホールディングス株式会社	当社の大株主であります。

②当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	取締役会・監査役会における発言状況
取締役会長	山 口 昌 紀	13回中12回	-	取締役会議長として議事進行を司るとともに経営者としての経験と見識に基づく発言を適宜行いました。
取 締 役	小 林 哲 也	13回中10回	-	経営者としての経験と見識に基づく発言を適宜行いました。
取 締 役	上 野 征 夫	10回全て	-	経営者としての経験と見識に基づく発言を適宜行いました。
取 締 役	田 中 早 苗	10回全て	-	弁護士としての専門的立場から発言を適宜行いました。
監 査 役	岸 田 雅 雄	13回全て	14回全て	法律および企業会計の専門家としての立場から疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べました。
監 査 役	植 田 和 保	13回中12回	14回中12回	経営者としての経験と見識から適宜質問し意見を述べました。

(注) 上野征夫および同田中早苗の平成27年6月取締役就任後の取締役会の開催数は10回であります。

(ご参考)

執行役員は次のとおりであります。(平成28年3月31日現在)

氏 名	担 当
植 木 達 人	グループ経営戦略本部副本部長
田 中 莊 一	人事部長
齊 藤 眞	東アジア・オセアニア本部長
河 村 和 久	東南アジア本部副本部長、APLL本部副本部長
日 比 野 美 貴	グループ営業企画部長、ロジスティクス事業本部副本部長
金 田 安 弘	海上貨物事業部長、輸出営業部長

(注) 平成28年4月1日付で、日比野美貴の担当はグループ経営戦略本部副本部長、グループ営業企画部長となりました。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	107
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	107

(注) 1. 監査役会は、同監査法人の当年度の監査計画および報酬等の見積りについて、その監査時間および配員計画を前年度の監査計画および実績と比較分析し評価するとともに、当年度における当社および連結子会社等の状況等を勘案し、検討した結果、報酬等の額は相当であると判断しました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務および国際財務報告基準（I F R S）に関する助言業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各項に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

(注) 当社の重要な子会社のうち、次の各社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

APL Logistics Ltd

5. 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制について以下のとおり決議しております。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i. 当社グループ（「当社および子会社」をいう。以下同じ。）各社の役員および従業員の行動の拠り所となる「経営理念」および「KWE Group Code of Conduct（KWEグループ行動規範）」において、法令・規則および倫理的な基準を遵守、尊重することを明示する。
- ii. 企業行動の基本姿勢を示す「KWEグループコンプライアンス基本方針」を業務遂行の基本姿勢とする。
- iii. コンプライアンス経営を徹底するため、「KWEグループコンプライアンス規程」等に基づき、コンプライアンスに関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてコンプライアンスに関する職責を明確にする。
- iv. 当社グループ全体の法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- v. 当社グループ各社に「内部通報制度」を整備し、法令・企業倫理違反の早期発見と是正を図る。当社グループ各社は、通報者が不利益を被らないように保護する。
- vi. 「独占禁止法遵守マニュアル」のほか、当社グループ各社でコンプライアンスに関するマニュアルを整備するほか、役員向け・従業員向けコンプライアンス研修を定期的に実施し、役員および従業員のコンプライアンス意識の向上に努める。
- vii. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取るため、行政機関、弁護士との連携を密にする。
- viii. 財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用する。
- ix. 定期的なコンプライアンス監査を実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報は「情報セキュリティ規程」ならびに「文書規程」、「文書保管保存規則」その他の社内規程に則り適正に保存、管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i. 一元的、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定する。また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にする。
- ii. 当社グループ各社が対処すべきリスクを全社的な観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- iii. 事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ危機管理規則」をはじめとするクライシスプランを整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 当社グループ各社の経営の効率化を図るため、「組織・職務権限規程」等の定めにより、取締役、執行役員および社員の組織・役職ごとの職務権限を明確化する。
- ii. 目標および責任を明示して、当社グループ各社の採算の徹底と市場競争力の強化を促すべく、予算に基づく全社および各部門の業績管理を行う。
- iii. 当社グループ各社の業務改善、経営効率の向上に資する観点から内部監査を実施する。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 子会社の管理方針および管理組織を定めた「関係会社事務手続規程」に基づき、業務の円滑化と管理の適正化および経営の効率化を図る。
- ii. 当社グループ全体の内部統制システムの充実のため、必要な情報の収集、開示、迅速な伝達を行う。
- iii. 子会社の管理組織はグループ経営戦略本部とし、「関係会社事務手続規程」に基づき、事前承認と報告を求める。また、業績評価制度により子会社の業績向上とコンプライアンスの確保等を両立する。
- iv. 子会社との取引の公正を確保するため、非通例的な取引を行う際には、総務部およびグループ経営戦略本部で審査する。

⑥ 監査役の監査に関する体制

- i. 当社に「監査役室」を設置し、監査役会および監査役の監査に関する事務を補助する。
- ii. 同室所属員の取締役からの独立性を確保するため、その評価は常勤の監査役が行い、任命、異動についても常勤の監査役の同意を必要とするものとする。

- iii. 監査役がいつでも当社グループ各社の役員および従業員に必要な報告を求め、当社グループ各社の業務および財産の状況を調査することができるようにする。また、報告をした者が不利益な取扱いを生じさせない体制を整備する。
- iv. 常勤の監査役が重要な会議に出席できるよう措置を講じる。
- v. 監査役に対して、法定の報告事項に加え、当社グループ各社の内部監査の結果や「内部通報制度」による通報の状況等を速やかに報告する。
- vi. 監査役会が必要に応じて当社グループ各社の役員および従業員ならびに会計監査人その他の関係者の出席を求めることができるようにする。
- vii. 監査役は、必要に応じ、法律・会計の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、前記の業務の適正を確保するための体制に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当該体制に関する当期における運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンス

- i. 当社グループが企業として執るべき姿勢を明確化した「KWEグループ企業指針」を平成27年11月に制定した。
- ii. 当社グループの全役員、従業員が遵守しなければならない法令や心構えを明文化した「KWE Group Code of Conduct」についてeラーニングによる教育、各部門や箇所において月例教材を活用した勉強会等を行った。
- iii. 財務報告に係る内部統制に関しては、平成27年5月29日に全株式を取得し、連結子会社化したAPL Logistics Ltdおよびその子会社に対し評価を行い、会計監査人による監査を実施した。

② リスク管理

平成27年6月と11月に「KWEグループリスク管理委員会」を開催し、グループ全体の重大リスクを共有し、各極本部、法人においてその回避・軽減に努めた。また、当社および国内関係会社からなる「国内リスク管理委員会」を隔月で開催し、各部門および国内関係会社におけるリスクの洗い出しを行い、回避・軽減に努めた。

③ グループ管理

- i. KWEグループ最高戦略会議、極本部長会議、国内関係会社経営会議等を通じて関係会

社の経営改善指導を実施した。

- ii. APL Logistics Ltdに対し、「関係会社事務手続規程」に基づく当社の事前承認および報告制度についての指導を行い、運用を開始した。

④ 監査役による監査等

取締役と監査役との意見交換の場を通して関係会社を含めたグローバルでのリスク管理やコンプライアンスに重きを置いた話し合いを行った。

(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	178,454	流 動 負 債	98,406
現 金 及 び 預 金	70,580	支払手形及び営業未払金	40,338
受取手形及び営業未収入金	88,500	短 期 借 入 金	28,190
有 価 証 券	3,253	リ ー ス 債 務	205
繰 延 税 金 資 産	702	未 払 法 人 税 等	3,470
そ の 他	16,571	繰 延 税 金 負 債	293
貸 倒 引 当 金	△1,153	賞 与 引 当 金	4,008
固 定 資 産	207,447	役 員 賞 与 引 当 金	335
有 形 固 定 資 産	45,944	そ の 他	21,564
建 物 及 び 構 築 物	21,124	固 定 負 債	152,296
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,608	長 期 借 入 金	137,320
土 地	14,006	リ ー ス 債 務	471
リ ー ス 資 産	685	繰 延 税 金 負 債	9,866
そ の 他	8,518	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,640
無 形 固 定 資 産	134,117	そ の 他	1,998
の れ ん	75,768	負 債 合 計	250,703
顧 客 関 連 資 産	41,797	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	16,550	株 主 資 本	114,777
投 資 そ の 他 の 資 産	27,386	資 本 金	7,216
投 資 有 価 証 券	20,318	資 本 剰 余 金	4,293
長 期 貸 付 金	78	利 益 剰 余 金	103,271
退 職 給 付 に 係 る 資 産	96	自 己 株 式	△3
繰 延 税 金 資 産	1,084	その他の包括利益累計額	10,602
そ の 他	5,894	その他有価証券評価差額金	1,338
貸 倒 引 当 金	△86	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△4
資 産 合 計	385,902	為 替 換 算 調 整 勘 定	9,473
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△205
		非 支 配 株 主 持 分	9,819
		純 資 産 合 計	135,199
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	385,902

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		420,252
営業原価		348,489
営業総利益		71,762
販売費及び一般管理費		56,405
営業利益		15,356
営業外収益		
受取利息	632	
受取配当金	33	
負ののれん償却額	11	
持分法による投資利益	651	
為替差益	1,491	
補助金収入	553	
雑収入	223	3,597
営業外費用		
支払利息	802	
雑支出	244	1,046
経常利益		17,907
特別利益		
退職給付制度改定益	523	523
特別損失		
減損損失	559	
固定資産除却損	12	
投資有価証券評価損	10	583
税金等調整前当期純利益		17,847
法人税、住民税及び事業税	5,931	
法人税等調整額	1,184	7,115
当期純利益		10,731
非支配株主に帰属する当期純利益		958
親会社株主に帰属する当期純利益		9,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,216	4,867	97,526	△2	109,607
会計方針の変更による累積的影響額		△574	△2,264		△2,838
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	7,216	4,293	95,262	△2	106,769
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,763		△1,763
親会社株主に帰属する当期純利益			9,773		9,773
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			8,009	△1	8,007
当 期 末 残 高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687
会計方針の変更による累積的影響額			△62		△62		△2,900
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	2,187	39	14,027	84	16,338	3,679	126,787
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,763
親会社株主に帰属する当期純利益							9,773
自 己 株 式 の 取 得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△43	△4,553	△290	△5,735	6,140	404
当 期 変 動 額 合 計	△848	△43	△4,553	△290	△5,735	6,140	8,412
当 期 末 残 高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流 動 資 産	31,190	流 動 負 債	32,039
現 金 及 び 預 金	8,643	営 業 未 払 金	8,235
受 取 手 形	119	短 期 借 入 金	20,600
営 業 未 収 入 金	19,075	リ ー ス 債 務 金	14
前 払 費 用	178	未 払 金	1,475
繰 延 税 金 資 産	235	未 払 費 用	442
そ の 他	2,955	預 り 金	608
貸 倒 引 当 金	△17	賞 与 引 当 金	602
固 定 資 産	201,379	役 員 賞 与 引 当 金	60
有 形 固 定 資 産	25,473	固 定 負 債	137,701
建 物	12,480	長 期 借 入 金	136,587
構 築 物	1,487	リ ー ス 債 務 金	24
車 両 運 搬 具	47	繰 延 税 金 負 債	422
工 具、器 具 及 び 備 品	305	そ の 他	667
土 地	11,114	負 債 合 計	169,741
リ ー ス 資 産	38	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	605	株 主 資 本	61,486
ソ フ ト ウ ェ ア	488	資 本 金	7,216
そ の 他	117	資 本 剰 余 金	4,867
投 資 そ の 他 の 資 産	175,300	資 本 準 備 金	4,867
投 資 有 価 証 券	4,862	利 益 剰 余 金	49,406
関 係 会 社 株 式	169,503	利 益 準 備 金	791
そ の 他	983	そ の 他 利 益 剰 余 金	48,615
貸 倒 引 当 金	△49	別 途 積 立 金	39,450
資 産 合 計	232,570	繰 越 利 益 剰 余 金	9,165
		自 己 株 式	△3
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,341
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,341
		純 資 産 合 計	62,828
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	232,570

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		85,179
営 業 原 価		67,855
営 業 総 利 益		17,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,589
営 業 利 益		2,734
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,144	
為 替 差 益	427	
雑 収 入	15	5,587
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	569	
雑 支 出	51	621
経 常 利 益		7,700
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 改 定 益	425	425
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	12
税 引 前 当 期 純 利 益		8,113
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	106	
法 人 税 等 調 整 額	1,176	1,282
当 期 純 利 益		6,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△1,763	△1,763
当 期 純 利 益						6,830	6,830
自 己 株 式 の 取 得							
別途積立金の積立					3,000	△3,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	3,000	2,066	5,066
当 期 末 残 高	7,216	4,867	4,867	791	39,450	9,165	49,406

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△2	56,422	2,187	39	2,226	58,648
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△1,763				△1,763
当 期 純 利 益		6,830				6,830
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1				△1
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△845	△39	△885	△885
当 期 変 動 額 合 計	△1	5,064	△845	△39	△885	4,179
当 期 末 残 高	△3	61,486	1,341	-	1,341	62,828

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月10日

株 式 会 社 近 鉄 エ ク ス プ レ ス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 章 雄 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 崎 博 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 津 知 之 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社近鉄エクスプレスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月10日

株 式 会 社 近 鉄 エ ク ス プ レ ス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 山 田 章 雄 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 高 崎 博 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 高 津 知 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社近鉄エクスプレスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5 月10日

株式会社近鉄エクスプレス
監査役会

常 勤 監 査 役	鈴 木 貫 之	㊞
常 勤 監 査 役	廣 澤 靖 幸	㊞
社 外 監 査 役	岸 田 雅 雄	㊞
社 外 監 査 役	植 田 和 保	㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置付け、各期の業績および配当性向等を考慮しながら安定的な配当の維持に努めることといたしております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資等に活用することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき16円とし、配当総額は1,151,963,056円といたしたいと存じます。

なお、当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行いました。同年12月10日に中間配当金として1株につき20円お支払いいたしておりますので、期末配当金を株式分割前の1株当たり配当金に換算すると32円となり、これらを合計した年間の配当金は1株につき実質52円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月22日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 4,000,000,000円

② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 4,000,000,000円

第2号議案 取締役16名選任の件

現取締役全員16名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
1	再任 社外取締役候補者  やま ぐち まさ のり 山 口 昌 紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役会長 平成25年6月 当社取締役会長（現在） 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社 取締役相談役（現在） （重要な兼職の状況） 近鉄グループホールディングス株式会社取締役相談役 KNT－CTホールディングス株式会社取締役相談役 株式会社近鉄百貨店取締役 朝日放送株式会社取締役 日本パレットプール株式会社取締役	10,900株
【社外取締役候補者とした理由】 当社の大株主である近鉄グループホールディングス株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社の経営監督機能を強化いただけることから、引き続き社外取締役候補者といいたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
2	再任  とり い のぶ とし 鳥 居 伸 年 (昭和34年3月6日生)	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 当社フォワーディング営業部長 平成22年6月 当社執行役員フォワーディング営業部長 平成24年6月 当社取締役（現在） 担当 米州本部長	600株
	【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、現在は米州地域の事業強化・管理をする部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。		
3	再任  うえ の ひろ ひこ 上 野 裕 彦 (昭和27年10月29日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年11月 同社グループ事業本部企画調整部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役（現在） 担当 監査部、情報システム部担当	8,700株
	【取締役候補者とした理由】 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）で近鉄グループの経理・財務部門、事業管理部門において豊富な経験・実績を積んだ後、当社では経理・財務部門、監査部門、情報システム部門を牽引するなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
4	再任  とみ やま じょう じ 富 山 讓 治 (昭和32年 1 月 2 日生)	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 1 月 当社米州本部長 平成18年 6 月 当社執行役員米州本部長 平成19年 6 月 当社取締役 平成21年 6 月 当社専務取締役（現在） 担当 フォーワーディング事業本部長、航空貨物事業部長（兼務）、輸出営業部担当、米州本部管掌、APLL本部長	1,900株
【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在は営業部門やAPLLグループの責任者として事業強化・管理をするなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
5	再任  わた らい よし のり 渡 来 義 規 (昭和29年 9 月 25 日生)	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 1 月 当社東南アジア・中近東本部長 平成18年 6 月 当社執行役員東南アジア・中近東本部長 平成20年 6 月 当社取締役 平成22年 6 月 当社常務取締役 平成25年 6 月 当社専務取締役（現在） 担当 グループ経営戦略本部長、人事部、東アジア・オセアニア本部担当	2,200株
【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在は当社グループ全体の事業強化・管理をする部門の責任者および当社の人事部門を牽引するなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
6	再任  みつ はし よし のぶ 三 橋 義 信 (昭和30年3月31日生)	昭和54年4月 当社入社 平成19年10月 当社ロジスティクス営業部長 平成21年6月 当社執行役員ロジスティクス営業部長 平成22年7月 当社執行役員東南アジア本部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役（現在） 担当 東南アジア本部長	1,400株
【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在は東南アジア地域の事業強化・管理をする部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
7	再任  もり かず や 森 和 也 (昭和30年12月8日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現在） 担当 経理部担当	4,500株
【取締役候補者とした理由】 当社および子会社の経理・財務部門において豊富な経験・実績・見識を有し、当社グループの経理・財務部門における責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
8	再任  あい かわ しん や 會 川 眞 也 (昭和32年1月4日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社欧州・アフリカ本部長 平成18年6月 当社執行役員欧州・アフリカ本部長 平成19年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役（現在） 担当 グループオペレーション戦略本部長	800株
	【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在は当社グループのオペレーション機能を強化する部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。		
9	再任  ひら た けい すけ 平 田 圭 右 (昭和31年5月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社海上営業部長 平成23年6月 当社執行役員コーポレートセールス＆マーケティング本部副本部長 平成24年6月 当社執行役員東アジア・オセアニア本部長 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役（現在） 担当 コーポレートセールス＆マーケティング本部長	7,800株
	【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在はグローバルに展開する大手顧客への営業を担当する部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
10	再任  か せ と し ゆ き 加 瀬 俊 幸 (昭和34年 1 月 5 日生)	昭和56年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社人事部長 平成22年 6 月 当社執行役員人事部長 平成23年 4 月 当社執行役員欧州・中近東・アフリカ本部長 平成24年 6 月 当社取締役（現在） 担当 欧州・中近東・アフリカ本部長	5,800株
	【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在は欧州地域の事業強化・管理をする部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。		
11	再任  た か は し か つ ふ み 高 橋 克 文 (昭和33年 9 月 6 日生)	昭和57年 4 月 当社入社 平成21年10月 当社総務部長 平成24年 6 月 当社執行役員総務部長 平成26年 6 月 当社取締役（現在） 担当 総務部長、通関監理部担当	3,200株
	【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績を積んだ後、現在は法務、コンプライアンス、IR・広報等を取り纏める総務部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
12	再任  やま なか てつ や 山 中 哲 也 (昭和36年1月3日生)	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社ロジスティクス営業部長 平成23年4月 当社輸入営業部長 平成24年6月 当社執行役員輸入営業部長 平成27年6月 当社取締役（現在） 担当 輸入営業部長	700株
【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、さらに海外子会社の社長を経験し、現在は当社の営業部門の責任者を務めるなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
13	再任  いし ざき さとし 石 崎 哲 (昭和25年4月1日生)	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社輸入営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役社長（現在） （重要な兼職の状況） KNT－CTホールディングス株式会社取締役	19,700株
【取締役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績・見識を有し、また平成21年からは代表取締役社長として経営の指揮を執るとともに、当社グループの業容拡大や企業価値の向上に取り組むなど、当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
14	再任 社外取締役候補者  こ ば や し て つ や 小 林 哲 也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年 4 月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年 6 月 同社取締役 平成17年 6 月 同社専務取締役 平成19年 6 月 同社取締役社長 平成25年 6 月 当社取締役（現在） 平成27年 4 月 近鉄グループホールディングス株式会社 取締役会長（現在） （重要な兼職の状況） 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長 KNT－CTホールディングス株式会社取締役会長 株式会社近鉄百貨店取締役会長 株式会社三重交通グループホールディングス取締役 株式会社きんえい取締役 関西電力株式会社取締役	3,400株
【社外取締役候補者とした理由】 当社の大株主である近鉄グループホールディングス株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社の経営監督機能を強化いただけることから、引き続き社外取締役候補者といいたしました。			
15	再任 独立 社外取締役候補者  う え の ゆ き お 上 野 征 夫 (昭和20年 6 月20日生)	昭和43年 4 月 三菱商事株式会社入社 平成10年 6 月 同社取締役 平成17年 4 月 同社取締役副社長執行役員 平成22年 6 月 同社監査役 平成26年 6 月 同社顧問（現在） 平成27年 6 月 当社取締役（現在） （重要な兼職の状況） 三菱商事株式会社顧問 株式会社ドリームインキュベータ取締役	0株
【社外取締役候補者とした理由】 三菱商事株式会社における経営者および監査役としての豊富な経験と幅広い見識をもって、独立した立場で当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といいたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
16	再任 独立 社外取締役候補者  た な か さ な え 田 中 早 苗 (昭和37年7月15日生)	平成元年4月 弁護士登録 平成3年9月 田中早苗法律事務所開設・代表（現在） 平成27年6月 当社取締役（現在） （重要な兼職の状況） 田中早苗法律事務所代表 株式会社ノエビアホールディングス取締役 株式会社パイロットコーポレーション取締役 松竹株式会社取締役	0株
【社外取締役候補者とした理由】 直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知見と豊富な経験を有しており、独立した立場で当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山口昌紀氏、小林哲也氏、上野征夫氏および田中早苗氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は上野征夫氏および田中早苗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 各社外取締役候補者の社外取締役就任後の年数は、山口昌紀氏が10年、小林哲也氏が3年、上野征夫氏および田中早苗氏が1年であります。
4. 山口昌紀氏が取締役相談役、小林哲也氏が代表取締役会長を務める近鉄グループホールディングス株式会社ならびに田中早苗氏が代表を務める田中早苗法律事務所と当社との間に特別な取引関係はありません。また、山口昌紀氏が取締役相談役、小林哲也氏が取締役会長を務めるKNT-CTホールディングス株式会社、上野征夫氏が顧問を務める三菱商事株式会社ならびに田中早苗氏が取締役を務める株式会社パイロットコーポレーションとの間にそれぞれ貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少（1%未満）であります。
5. 山口昌紀氏が代表取締役会長、小林哲也氏が代表取締役社長に就任していた近畿日本鉄道株式会社は、同社が運営し、同子会社へその営業に関する一切を委託している旅館等およびホテル施設のメニュー等において、不当景品類および不当表示防止法に違反する表示があったため、平成25年12月19日に消費者庁長官から措置命令を受けました。
6. 当社は、上野征夫氏および田中早苗氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しており、両氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定であります。
7. 田中早苗氏の住民票上の氏名は菊川早苗であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木貫之氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 株 式 数
新任  さか い たかし 坂 井 敬 (昭和32年9月18日生)	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社通関監理部長 平成28年4月 当社通関監理部専任部長（現在）	2,000株
【監査役候補者とした理由】 当社の営業分野において豊富な経験・実績を積んだ後、通関監理部門の責任者を務め、当社事業に関連する法令・業法等に精通し、豊富な業務知識を有していることから、監査役候補者といたしました。		

（注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ご参考 社外役員（取締役および監査役）の独立性基準

当社の社外取締役または社外監査役の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない場合とする。

1. 当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（過去10年以内にそうであった者を含む。）
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者（過去5年以内にそうであった者を含む。）
3. 当社グループの主要な取引先とする者（直近の事業年度における連結営業収入に占める取引額が双方いずれにおいて1%を超える会社をいう。）またはその業務執行者
4. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
5. 当社グループから多額の寄付（年間1,000万円以上）を受けている者またはその業務執行者
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益（年間1,000万円以上）を得ている

コンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）

7. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者（直近5年間において、当該社員として当社または当社の子会社の監査業務を行ったことがある者を含む。）
8. 下記に掲げる者の配偶者または二親等内の親族
 - ・ 当社の役職員
 - ・ 上記2. ～ 7. のいずれかに該当する者

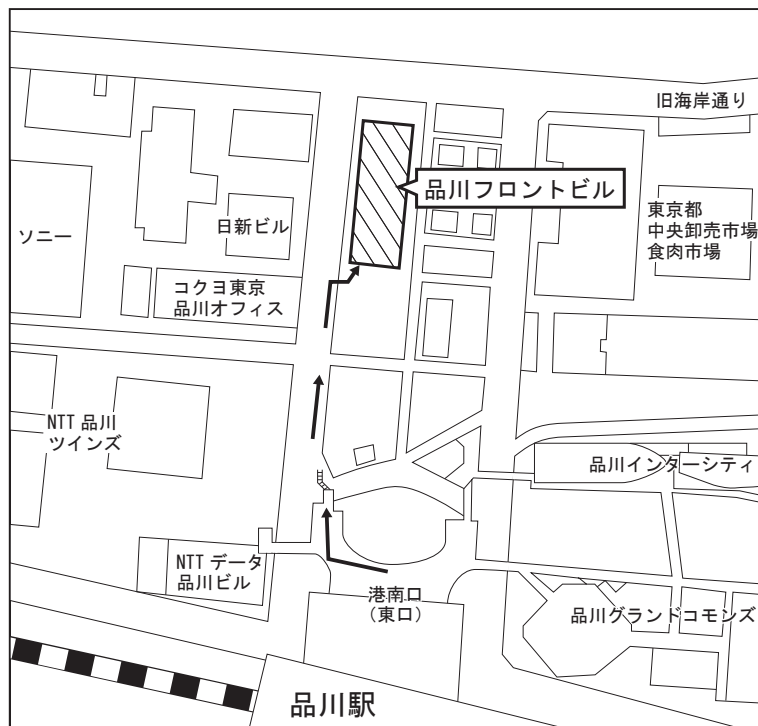
以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

株主総会会場ご案内図

東京都港区港南二丁目 3 番13号
品川フロントビル 地下1階 会議室



J R / 品川駅中央改札より徒歩約 5 分
京浜急行 / 品川駅高輪口改札より徒歩約 8 分

※いずれも、自由通路を通り港南口（東口）へお越してください。

（お知らせ）
駐車場はございません。